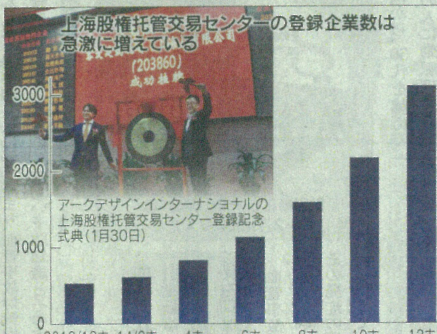
中国店頭市場に潜在力

日系4社、初の登録

中小・ベンチャー　資金調達に道

中国で店頭取引市場に未公開株を登録する企業が増えている。証券取引所と比べて手続きが簡単なことが特徴だ。国有企業に比べて資金調達能力に乏しい民営のベンチャー・中小企業にとって今後重要な資金調達ルートになる可能性がある。1月30日には日系企業4社が初めて登録。中国でのビジネス拡大をめざす。



上海股権托管交易センターの登録企業数は急激に増えている

アークデザインインターナショナルの上海股権托管交易センター登録記念式典（1月30日）

中国の店頭取引市場のひとつ、上海股権托管交易センターでは、2014年12月末の登録企業数が3105社と過去1年間で6倍近くに増えた。急増したのは2013年8月、上海に従来の「E（エクスチェンジ）板（ボード）」に加え、より審査が簡単な「Q（クオーテーション）板」を創設したからだ。

Q板はオフィスと従業員、営業許可があり、違法行為、重要な処罰を受けたことがなければ登録資格がある。ただ上海市場の会員（証券会社や監査法人、銀行など）の推薦が必要で、これが事実上の審査になる。

登録企業の大半はQ板企業で、日系4社もそうだ。同センターの丁穎芳執行総監は「毎日10社近く登録社数が増えており、今年1年間で何社増えるか全く見当が付かない」と語る。

店頭取引市場に登録すると、一定の条件付きで未公開株の売買、第三者割当増資、私募債の発行が可能になる。

「登録で信用力を高め、中国で200～300件の設計受注を目指したい」。1月30日に上海股権托管交易センターに登録したアークデザインインターナショナル（東京・中央）の影山理一郎社長は意気込む。同社は結婚式場専門の設計事務所としては日本最大手。少子化で日本市場の縮小が確実ななか、中国に活路を見いだす。

オンライン教育のイー・ラーニング研究所（大阪府）も中国進出を機に登録した。教育熱が高い中国でのチャンスは大きいとみており、「上海をステップに次は香港取引所に上場したい」（吉田智雄社長）という。

日本の中小企業がなぜ中国での店頭登録なのか。これには仕掛け人がいる。ベンチャー企業の上場支援などを手がける香港のコンサルティング会社、邦盟滙駿集団の盧華威会長だ。

邦盟の主な顧客は香港や中国本土の企業だが、中国で有名な「味千ラーメン」の中国事業会社の香港取引所上場の幹事会社を務めた実績がある。日本にも支社があり、企業訪問やセミナー開催を通じて、上海での店頭登録を提案しているのだ。邦盟は手数料収入のほか出資もし、将来の上海や香港に上場した場合の株式売却益も狙う。中国語での適時開示なども代行するなどきめ細かいサービスで、中国市場に懸ける日本のベンチャーを引き寄せた。

店頭取引市場に企業が殺到する根本的な理由は中国本土の二大証券取引所である上海・深圳への新規上場が難しいためだ。

中国では証券取引所に企業が上場できるかは証券監督当局が決める。審査は厳しく財務や法令順守に少しでも問題があると上場できない。問題がなくても上場には長い時間がかかる。新規上場企業の増加による株安を回避しようと、ペースを抑えているためだ。

中国で上場待ち企業数は約600社に達する。国有企業に資金が集中し、中小企業に資金がうまく流れていない。中国政府は深圳証券取引所にベンチャー企業と中小企業向け市場を整備したが、事情は同じで、ベンチャー・中小企業を資金調達面で支援するという政策課題を達成できずにいる。店頭取引市場はこうした企業の受け皿になりつつある。

店頭取引市場に登録した香港系の幼児向け教育機関の邦貝教育科技の曽志謙名誉主席は「投資家から出資を受けることで速いスピードでの成長が可能になり、中小企業にとって非常に重要な市場」と語る。

邦盟の盧会長は「中国の店頭取引市場はまだ発展途上だが、将来は米国のナスダック市場のような役割を果たせるはずだ」と意気込む。

ここから電子商取引最大手のアリババ集団のような民間のスター企業が巣立つのか。店頭取引市場の成否は、中国経済の競争力にも関わってくるといっても大げさではない。

▼中国の店頭取引市場　未公開株の売買のための市場。株主数の合計が200人以下、同一銘柄は5日以内に反対売買できないなどのルールがある。登録後は財務情報を定期的に公開しなくてはならない。中国には地方ごとに店頭取引市場があり、このうち北京にある中小企業株式譲渡系統公司と上海股権托管交易センターの規模が大きい。

投資家少なく取引低調

政府、欠かせぬ規制緩和

中国政府は登録企業に補助金を出すなど店頭取引市場の拡大を後押ししている。民営のベンチャー・中小企業の資金調達難が中国の技術革新（イノベーション）を妨げてきたという問題意識が強いためだ。

ただ登録企業が急増する一方で、投資家の関心は薄いままだ。上海股権托管交易センターでは投資家数が約1万4500人にとどまり、多くの登録企業で株式の売買が成立しにくいのが現状だ。

店頭取引市場の知名度がまだ低いほか、個人なら50万元（約940万円）以上の資産証明が必要になるなど、投資家になる条件も厳しい。証券取引所のように短期の売買ができず、売りたくても数日から数週間かかることなどが、投資が伸びない要因だ。

投資を増やすには、資産証明の額を引き下げるなど、投資家側の規制緩和が有効だ。当局が店頭取引市場から証券取引所へのくら替え上場を増やすなどで、店頭登録株への投資意欲を高めるなどの手立ても必要になる。

（上海＝土居倫之）

中国

佳兆業、同業が支援

不動産開発　デフォルト回避か

【香港＝粟井康夫】経営難に陥っていた中国・不動産開発大手、佳兆業集団の株式の49％を同業の融創中国が取得したことが、6日までに分かった。支援企業が現れたことで、佳兆業が発行したドル建て社債の債務不履行（デフォルト）は回避されるとの見方が市場で広がっている。

香港取引所に開示した資料によると、融創中国は1月30日付で佳兆業の創業者、郭英成前会長の一族から発行済み株式の49・25％を45・5億香港ドル（約690億円）で取得した。佳兆業が上海市で進めていた不動産開発プロジェクト4件も23・7億元（約450億円）で同時期に買いとった。

天津市が地盤の融創中国は高級マンションの建設・販売に強みを持ち、積極的な拡大路線をとっている。昨年には同業の緑城中国への出資を試みたが、経営方針の違いから破談となっていた。広東省深圳市や恵州市で多くの開発案件を抱える佳兆業の買収を機に、これまで手薄だった華南地区でのビジネスを拡大する考えだ。佳兆業は深圳市などで進めていたマンションの販売が当局に差し止められて資金繰りが急速に悪化し、1月8日に予定していたドル建て社債の利払い2300万ドル（約27億円）ができなかった。郭氏ら経営陣が相次いで退任するなど、経営の混乱が続いている。

週明け9日までの猶予期間に支払えない場合、中国企業がオフショア市場で発行した社債としては初の債務不履行になる見通しだ。佳兆業は社債の利払い再開について明確な方針を示していないが、デフォルトが回避される公算が大きくなったとの見方から、同社の社債価格は反発（利回りは低下）している。

車の共同生産へ協議

プロトン　インドネシア側と

【スバンジャヤ（クアラルンプール近郊）＝吉田渉】マレーシアの国産車メーカー、プロトン・ホールディングスは6日、インドネシア社と自動車の共同開発・生産に向けた協議に入ることで合意した。東南アジア諸国連合（ASEAN）で唯一、自動車を独自開発する能力を持つプロトンの技術を提供し、インドネシアで共同生産することなどでプロトンの販路拡大を目指す。

インドネシアのアディペルカサ・チトラ・レスタリ（ACL）社と同日付で覚書を交わした。ACLはプロトンとの協議を目的に設立した特別目的会社だが、出資者など詳細は公開しなかった。

プロトン会長を務めるマハティール元首相は調印式典後の記者会見で「民間企業だが、インドネシア政府と関係がある」と説明するにとどめた。

両社の協議入りはジョコ・インドネシア大統領が訪問先のマレーシアで同日午前、ナジブ首相との会談で大筋合意した。両首脳は覚書の調印式典にも参加した。

アジア注目銘柄

ハチソンワンポア（和記黄埔、香港）

――104.50香港ドル（1.95％高）

事業構造の改善に期待感

香港の大富豪、李嘉誠氏が率いる複合企業のハチソンワンポア（和記黄埔）株が6日の香港株式市場で反発し、一時2％超高となった。港湾子会社ハチソン・ポート・ホールディングス（HPH）株の一部売却を検討していると現地メディアが伝えた。会社側は報道を否定したものの、事業構造の改善を期待する買いを集めた。

HPHは世界26カ国で港湾を運営し、ハチソンが80％出資する。6日付の香港紙によると、その半分を総額1500億～1600億香港ドル（約2兆3000億～2兆4000億円）で売る見通し。株取得に向けて動いているのは港湾大手の招商局国際やコンテナ輸送の中遠太平洋など中国本土の国有企業4社。「希望売却価格が高すぎる」（地元証券）と売却実現に懐疑的な見方もある。（NQN香港＝竹内冬美）

電子版にアジアの最新情報をまとめた「アジアBiz」コーナーを開設。▶ビジネスリーダー→アジアBiz

英文サイト「Nikkei Asian Review」でもアジアのビジネス情報を発信します。

ツイッターも開設しました。

台湾エイスースが

先だつ9日、半導体大手の聯発科技（メディアテック）も14年10

待インフォメーション
企画＝日本経済新聞社　クロスメディア営業局
広告
資料請求はこちら
インターネットでのお申し込み
http://adnet.nikkei.co.jp/
FAX・ハガキでのお申し込み
■FAX・ハガキでのお申し込み先
情報欄の見方
資料請求記号／社名／証券コード／上場市場名
①業種 ②本社所在地 ③割当て基準日
④ホームページアドレス ⑤お問合せ先
●スペースの関係で、各社の優待内容の一部のみを抜粋している場合があります。